

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,760,708	1,633,701	6,766,781
経常利益(千円)	332,308	352,648	1,437,013
四半期(当期)純利益(千円)	176,856	464,822	780,768
四半期包括利益又は包括利益(千円)	210,113	518,800	811,160
純資産額(千円)	5,626,860	6,469,680	6,159,279
総資産額(千円)	7,044,255	7,647,892	7,668,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,683.97	9,658.65	16,259.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	3,674.86	9,580.61	16,181.39
自己資本比率(%)	77.8	82.8	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,992	115,627	974,405
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,661	278,735	552,591
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,886	140,171	620,286
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,446,718	3,517,122	3,493,506

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社グループの事業の内容に重要な影響を与える主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の業績は、売上高1,633,701千円（前年同期比7.2%減）、営業利益360,785千円（同7.0%減）、経常利益352,648千円（同6.1%増）、税金等調整前四半期純利益603,519千円（同81.6%増）、四半期純利益464,822千円（同162.8%増）となりました。

なお、売上高及び営業利益が前年同期比減少した要因は、前第1四半期連結累計期間では事業承継ファンドの投資株式の売却による売上計上額が287,240千円、その売却に伴う営業利益計上額が70,496千円あったのに対して、当第1四半期連結累計期間ではそのような投資株式の売却による売上計上額及び営業利益計上額がなかったことによります。

一方、税金等調整前四半期純利益が前年同期比大幅に増加した要因は、当第1四半期連結累計期間においてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資株式の売却により関係会社株式売却益を250,870千円特別利益計上したのに対して、前第1四半期連結累計期間ではそのような特別利益の計上がなかったことによるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,245,055千円（前年同期比14.5%増）、営業利益323,190千円（同19.1%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況・加工作業が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高126,135千円（前年同期比16.0%減）、営業損失18,591千円（前年同期は10,060千円の営業利益）となりました。

当第1四半期に見込んでいた数件のM&A仲介案件の売上実現が第2四半期以降にずれ込んだこと等から、当第1四半期は営業赤字となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高112,243千円（前年同期比19.0%減）、営業利益26,998千円（同34.4%減）となりました。

業績は前年同期比減収減益となっておりますが、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の地道な積み上げにより、当初計画通りの業績を確保することができました。

F P 関連事業

F P 関連事業の当第1四半期業績は、売上高183,715千円（前年同期比37.8%増）、営業利益35,770千円（同473.3%増）となりました。

F P 実務企業研修及び確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注がそれぞれ順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高3,985千円（前年同期比98.6%減）、営業損失6,999千円（前年同期は58,825千円の営業利益）となりました。

事業承継ファンドでは、投資株式の売却による投資損益は発生しませんでした。

キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合では、投資株式の売却により関係会社株式売却益を250,870千円特別利益計上いたしました。

なお、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合は投資株式全ての売却が完了いたしましたので、平成25年5月31日をもって解散いたしました（平成25年7月2日に清算手続き完了）。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高37,432千円（経営コンサルティング事業24,312千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業7,500千円、不動産コンサルティング事業1,292千円、F P 関連事業4,327千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額343,731千円、配当金の支払額149,136千円、その他の負債の減少額174,215千円、その他の資産の増加額66,161千円、少数株主への分配金の支払額55,461千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が603,519千円あったこと、関係会社株式の売却による収入268,870千円、賞与引当金の増加額80,451千円があったこと等から23,616千円の資金増(前年同期は243,738千円の資金減)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は3,517,122千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、115,627千円(前年同期は28,992千円の資金増)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が603,519千円あったこと、賞与引当金の増加額80,451千円等があった一方で、法人税等の支払額343,731千円、関係会社株式売却益250,870千円、その他の負債の減少額174,215千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、278,735千円(前年同期は54,661千円の資金減)となりました。

これは、関係会社株式の売却による収入268,870千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、140,171千円(前年同期は216,886千円の資金減)となりました。

これは、短期借入金の純増額50,000千円等があった一方で、配当金の支払額149,136千円、少数株主への分配金の支払額55,461千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資ファンド事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合は、平成25年5月31日をもって解散いたしました(平成25年7月2日清算手続き完了)ので、現段階では同組合での業績変動リスクはなくなりました。

また、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合につきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

(注) 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度の導入を決定いたしました。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を15,700,000株とする定款変更についても、併せて平成25年5月16日開催の取締役会において決議しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,740	49,740	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 提出日現在、単元株制度を採用しておりませんが、平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度の導入を決定いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,691	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,049	48,049	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,049	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,691	-	1,691	3.39
計	-	1,691	-	1,691	3.39

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,480株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,506	3,517,122
受取手形及び売掛金	577,961	586,185
営業投資有価証券	224,229	1,057,993
商品及び製品	17,060	22,854
原材料及び貯蔵品	564	645
繰延税金資産	70,122	102,981
その他	215,740	273,066
貸倒引当金	37,911	36,763
流動資産合計	4,561,273	5,524,085
固定資産		
有形固定資産	199,986	197,267
無形固定資産		
のれん	1,716	1,675
その他	21,268	20,446
無形固定資産合計	22,985	22,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,727	1,329,571
敷金及び保証金	276,905	274,201
繰延税金資産	169,410	72,190
その他	240,568	243,130
貸倒引当金	17,044	17,044
投資その他の資産合計	2,881,569	1,902,049
固定資産合計	3,104,541	2,121,439
繰延資産	2,589	2,367
資産合計	7,668,403	7,647,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	71,864
短期借入金	250,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	337,404	10,538
賞与引当金	85,619	166,071
その他	636,256	478,345
流動負債合計	1,426,587	1,096,819
固定負債		
社債	60,000	60,000
繰延税金負債	2,353	2,522
その他	20,183	18,870
固定負債合計	82,536	81,393
負債合計	1,509,124	1,178,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	3,135,391	3,420,400
自己株式	232,486	203,476
自己株式申込証拠金	611	-
株主資本合計	6,021,587	6,334,994
その他の包括利益累計額		
₁ 其他有価証券評価差額金	5,616	3,207
₂ 為替換算調整勘定	454	950
その他の包括利益累計額合計	6,071	4,157
新株予約権	12,544	7,586
少数株主持分	119,076	122,941
純資産合計	6,159,279	6,469,680
負債純資産合計	7,668,403	7,647,892

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,760,708	1,633,701
売上原価	356,056	170,618
売上総利益	1,404,652	1,463,083
販売費及び一般管理費	1,016,637	1,102,297
営業利益	388,014	360,785
営業外収益		
受取利息	5,866	8,902
受取配当金	-	1,439
その他	1,161	1,700
営業外収益合計	7,027	12,041
営業外費用		
支払利息	2,128	1,191
為替差損	34,421	14,896
持分法による投資損失	21,611	-
その他	4,572	4,090
営業外費用合計	62,733	20,178
経常利益	332,308	352,648
特別利益		
関係会社株式売却益	-	250,870
特別利益合計	-	250,870
税金等調整前四半期純利益	332,308	603,519
法人税、住民税及び事業税	128,432	16,864
法人税等調整額	7,304	65,940
法人税等合計	121,127	82,805
少数株主損益調整前四半期純利益	211,180	520,713
少数株主利益	34,323	55,891
四半期純利益	176,856	464,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211,180	520,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067	2,409
為替換算調整勘定	-	495
その他の包括利益合計	1,067	1,913
四半期包括利益	210,113	518,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,789	462,909
少数株主に係る四半期包括利益	34,323	55,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,308	603,519
減価償却費	7,605	7,676
のれん償却額	2,145	40
持分法による投資損益(は益)	21,611	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	250,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,561	1,147
賞与引当金の増減額(は減少)	80,570	80,451
受取利息及び受取配当金	5,866	10,341
支払利息	2,128	1,191
為替差損益(は益)	33,218	14,896
投資事業組合運用損益(は益)	750	464
営業投資有価証券の増減額(は増加)	217,097	-
売上債権の増減額(は増加)	76,907	8,223
たな卸資産の増減額(は増加)	7,246	5,875
仕入債務の増減額(は減少)	332	24,557
その他の資産の増減額(は増加)	46,729	66,161
その他の負債の増減額(は減少)	206,163	174,215
小計	505,106	215,962
利息及び配当金の受取額	9,887	12,943
利息の支払額	1,427	802
法人税等の支払額	484,573	343,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,992	115,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,042	7,323
無形固定資産の取得による支出	-	1,346
投資有価証券の取得による支出	50,000	6
関係会社株式の売却による収入	-	268,870
出資金の分配による収入	-	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	785	1,100
貸付金の回収による収入	-	7,500
その他の支出	2,040	2,040
その他の収入	206	2,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,661	278,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
少数株主からの出資受入による収入	18,992	3,435
自己株式の処分による収入	53	11,740
配当金の支払額	80,817	149,136
少数株主への分配金の支払額	154,258	55,461
その他	855	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,886	140,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,738	23,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,457	3,493,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,446,718	3,517,122

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは保有する㈱ヴォークス・トレーディング普通株式全てを売却したため、当第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは保有する㈱ヴォークス・トレーディング普通株式全てを売却したため、当第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除いております。

これに伴い、「投資有価証券」に含めて表示していた同社の優先株式833,763千円を当初保有目的に従い「営業投資有価証券」に振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,446,718千円	3,517,122千円
現金及び現金同等物	3,446,718	3,517,122

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,071,392	130,003	138,650	130,293	290,368	1,760,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,080	20,270	-	2,959	-	38,310
計	1,086,472	150,274	138,650	133,253	290,368	1,799,019
セグメント利益	271,338	10,060	41,179	6,238	58,825	387,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,641
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	388,014

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,220,742	118,634	110,950	179,388	3,985	1,633,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,312	7,500	1,292	4,327	-	37,432
計	1,245,055	126,135	112,243	183,715	3,985	1,671,134
セグメント利益又は損失()	323,190	18,591	26,998	35,770	6,999	360,368

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,368
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	360,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,683円97銭	9,658円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,856	464,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,856	464,822
普通株式の期中平均株式数(株)	48,007	48,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,674円86銭	9,580円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	119	392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定であります。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、当該株式分割が当連結会計年度に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円83銭	96円58銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円74銭	95円80銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....168,171千円
- (2) 1株当たりの金額.....3,500円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月5日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

山田コンサルティンググループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成

25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。